日本・インドネシア地方行政セミナーが開催されました！

シンガポール事務所

2025年9月25日（木）、日本国総務省とインドネシア内務省の共催による「日本・インドネシア地方行政セミナー」が、ジャカルタ市内のホテルで開催されました。本セミナーは、両国の行政関係者が知見を共有することを目的としており、今回は地方財政をテーマに、地域に活力を呼び込むふるさと納税の取り組みや、地方経済活性化のための公営企業の取り組みなどについて、講演や意見交換が行われました。

クレアシンガポール事務所は、関係機関との調整や当日の運営支援を担当し、セミナーの円滑な実施に協力しました。当日は、インドネシアの中央省庁、地方自治体などの関係機関から約200名が参加し、会場は熱気に包まれました。

１　開会式及び基調講演

開会式では、インドネシア内務大臣ムハマド・ティト・カルナフィアン氏が挨拶され、地方経済成長を加速させるための効率的な予算執行、地域の収入源の多様化、国家戦略事業の積極的な活用、民間参加の拡大を重視する方針を示されました。また、地方公営企業の健全経営を推進し、地方財政の自立を高めることが国全体の成長に不可欠であると述べられました。

日本側の基調講演では、総務省大臣官房総括審議官の田中聖也氏が、日本の地方自治制度、財政構造、公営企業経営、そしてふるさと納税制度の概要を紹介し、人口減少や高齢化、インフラ老朽化といった構造的課題を背景に、日本の自治体が広域連携や経営改革を通じて持続可能な地域経営を目指していることを説明されました。また、ふるさと納税制度を通じて地域の魅力を再発見し、地域経済に新たな循環を生み出している点を紹介され、参加者は熱心に耳を傾けていました。

インドネシア側の基調講演では、内務省地方財政総局のホラス・パンジャイタン氏が、地方自治体のデジタル化、環境政策、官民連携による地域開発の推進について発表されました。特に、インドネシア国内でも進む地方財政の分権化や行政のデジタル化の現状を紹介し、日本との協力によって行政能力をさらに向上させていきたいとの意欲を示されました。

参加者が熱心にメモを取りながら耳を傾ける姿が印象的で、両国の課題が共通していることを改めて実感する機会となりました。

【内務省ティト大臣による開会挨拶】

【総務省 田中総括審議官による基調講演】

２　姉妹都市特別セッション

続いて、姉妹都市特別セッションとして京都府とジョグジャカルタ特別区による発表が行われました。両自治体は1985年の友好提携以来、文化・教育・産業・災害対策など多岐にわたる分野で協力を続けており、今年で40周年を迎えます。

京都府国際課の四方明日香氏から文化財保護や伝統産業における交流が紹介され、今後は若い世代の人材交流や農業分野での連携を推進する京都府の方針を述べられました。

ジョグジャカルタ特別区国際・投資誘致局のチャトゥル・チャヒャ・ヌルセタ氏は、両自治体の交流年表をもとに、これまでの具体的な協力の歩みを紹介されました。災害時支援や文化人材の相互派遣、芸術を通じた地域理解の促進などが好例として挙げられ、発表の最後には、両自治体の継続的な協力と将来に向けた連携強化への期待が述べられました。 会場からは大きな拍手が送られ、姉妹都市交流の意義を実感する場面となりま

した。

【京都府 四方氏による発表】

【ジョグジャカルタ特別区チャトル氏による発表】

３　日本・インドネシア両国の事例紹介

午後の部では、両国の地方自治体による実践的な事例発表が行われました。

最初に登壇した北海道白糠町長の棚野孝夫氏は、行財政改革とふるさと納税を通じた地域再生の経験を紹介されました。人口減少や財政難といった厳しい状況を打開するため、特産品のブランド化やオンライン販売を強化することで地域の経済循環を生み出す取り組みは、地域に活力をもたらす契機ともなり、インドネシア側の参加者からも高い関心と評価を受けました。

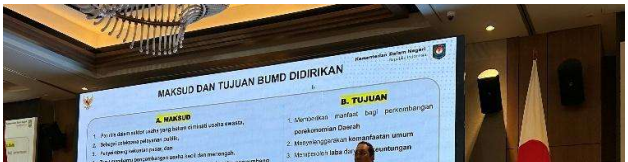
続いて、リアウ州バタム市長のアムサカル・アフマド氏が、地方財政の健全化と産業投資の拡大をテーマに発表されました。バタム市は自由貿易港として発展を続けており、経済成長率6.69%を実現した背景には、企業誘致政策とインフラ整備の両輪があると説明されました。市長は、地方自治体が国の経済発展を支える原動力となることを示したいとの意欲を力強く述べられました。

その後、北九州市上下水道局配水管理課長の石井秀雄氏が、公営企業の経営改革と国際展開の事例を紹介されました。人口減少や施設老朽化の課題に直面する中、広域連携によって地域の水道事業の基盤強化や経営改善に大きく貢献していることが説明されました。また、国際技術協力や海外水ビジネスにも触れ、発展途上国の水環境改善や人材育成、さらに地域産業への波及効果が示され、参加者の強い注目を集めました。

最後に、インドネシア内務省地方行政総局公営企業局長のユディア・ラムリ氏が、国内の地方自治体が進める官民協働による開発事例を紹介されました。観光振興、インフラ整備、デジタル経済の推進などを通じて、地域の潜在力を引き出し、住民の生活向上を図る取り組みが説明されました。持続可能な地域発展に向けた官民連携の重要性を参加者全体で再確認する機会となりました

【白糠町 棚野町長による発表】

【バタム市 アムサカル市長による発表】



【内務省 ユディア・ラムリ局長による発表】

【パネルディスカッションの様子】

４　今後の展望

閉会式では、インドネシア内務省事務次官のトムシ・トヒル氏が登壇し、今回の成果を踏まえて、地方財政、地域開発、公営企業の経営など幅広い分野で日本との協力を深化させたいとの意向を示されました。会場からは両国の取り組みに対する拍手が起こり、セミナーは盛況のうちに幕を閉じました。

今回のセミナーは、両国の地方行政関係者が課題や成果を率直に共有する貴重な機会となりました。特に、人口減少、インフラ維持、地域活性化といった共通のテーマに対し、互いの経験を学び合う姿勢が印象的でした。また、セミナーを通じて形成されたネットワークは、今後の自治体間連携や共同事業の可能性を広げるものとなりました。

クレアシンガポール事務所では、今回のようなセミナー開催や自治体間のネットワーク強化を通じて、日本と東南アジア諸国の双方における地方行政の質的向上と持続的発展に貢献してまいります。今後も、行政の知見共有のみならず、地域が抱える社会課題の解決に資する国際的な連携の推進役として、地方から世界をつなぐ架け橋となるよう取り組んでまいります。

【トムシ事務次官による閉会挨拶】

【両国の VIP 集合写真】

2025年日本・インドネシア地方行政セミナー プログラム概要

開催日：2025年9月25日（木）
会場：マンダリンオリエンタル ジャカルタ

	時間	プログラム
午前の部	08:00～08:50（50分）	受付 （参加者の登録）
	08:30～08:55（25分）	VIPセッション （顔合わせ）
	09:00～10:15 （75分）	開会式 ・国歌斉唱、VIP紹介、祈祷 ・日本代表挨拶　　総務省　総括審議官　田中　聖也　氏 ・来賓挨拶　　在インドネシア日本国公使　　高林　宏樹　氏 ・インドネシア代表挨拶　　内務大臣　ムハマド・ティト・カルナフィアン氏 ・ゴングセレモニー、記念品交換、フォトセッション
	10:15～10:45 （30分）	基調講演 （日本） 総務省　総括審議官　田中　聖也　氏
	10:45～11:15 （30分）	基調講演 （インドネシア） インドネシア内務省　地方財政総局長代理　ホラス・パンジャイタン 氏
特別SS	11:15～12:00 （45分）	<特別セッション　：　日本とインドネシアの姉妹都市提携> ジョグジャカルタ特別区＆京都府から発表 （ジョグジャカルタ特別区国際・投資誘致局　チャトゥル・チャヒャ・ヌルセタ氏、 京都府国際課　四方 明日香 氏）
ランチ	12:00～13:30 （90分）	VIPランチ
午後の部	13:30～14:00 （30分）	事例発表1（日本）　地域に活力を呼び込む『ふるさと納税』の取組 北海道白糠町長　棚野　孝夫　氏
	14:00～14:30 （30分）	事例発表1（インドネシア） リアウ州バタム市長　アムサカル・アフマド 氏
	14:30～15:00 （30分）	パネルディスカッション（1）（モデレーター：インドネシア内務省地方財政総局　マルニ 氏）
	15:00～15:10 （10分）	コーヒーブレイク
	15:10～15:40 （30分）	事例発表2（日本）　地方経済活性化に資する公営企業の取組 北九州市　上下水道局　配水管理課長　石井　秀雄　氏
	15:40～16:10 （30分）	事例発表2（インドネシア） 内務省地方行政総局公営企業局長　ユディア・ラムリ 氏
	16:10～16:40 （30分）	パネルディスカッション（2）（モデレーター：インドネシア関係機関）
	16:40～16:55 （15分）	閉会式 （インドネシア側閉会挨拶） インドネシア内務省　事務次官 トムシ・トヒル 氏

※同時通訳

（上田所長補佐　富山県魚津市派遣）